

花巻市まち・ひと・しごと創生有識者会議意見一覧

No.	関連資料	委員からの意見（下線部：要旨）	回答	回答担当課	第2期総合戦略素案該当項目
1	資料1-1	<p>・住民基本台帳人口が年々減少する一方で、住民基本世帯数は右肩上がりが増加している。資料には掲載されておらず推測ではあるが、核家族や高齢者世帯・高齢者独居世帯の増加が今後も進み、<u>中山間地域や農村地域においては散村・散居村化によりコミュニティの維持が重要な課題になってくると思われる。</u></p>	<p>・市では、地域の自主的なまちづくりを推進するため、市内27コミュニティ会議に対して地域づくり交付金を交付するとともに、中間支援組織等を通じて、サポート事業を実施しています。そのサポート事業では、市民が話し合いを持ち、意見を集約して将来の方向付けをしていく活動を支援するため、平成28年度からコミュニティ会議を対象としてワークショップを開催し、平成30年度からはNPOなどの中間支援組織への委託による支援を行っています。 今後もコミュニティの維持のために必要な事業について検討し、様々な機関・団体との連携を通じて地域づくり活動を引き続き支援します。</p>	地域づくり課	(P43-45) 基本目標4 重点方針②ーイ ・地域づくり活動推進事業
2	資料1-1	<p>・移動率を改善させるために若者の転出超過抑制やU I Jターン促進が、人口ビジョンの目標達成に向けて最も効果的であることは、資料からも十分読み取れるので一層の充実を図るべきであるが、<u>公共交通手段の確保や医療体制の充実など高齢者にとっても住みやすいまちづくりにも引き続き取り組んでほしい。</u></p>	<p>【公共交通手段の確保関係】 ・平成29年6月に策定した花巻市地域公共交通網形成計画において、花巻市立地適正化計画に位置付けられている拠点間を結ぶバス路線と、近隣市町とを結ぶバス路線を幹線路線として維持を図りながら、各拠点内の支線となるバス路線について、事業者による路線維持が困難となった場合に、順次、予約応答型乗合交通へ転換することとしており、本計画を踏まえ、平成30年10月に大迫地域、令和元年10月に西南地域に予約乗合バスを導入しています。 今後も、幹線路線の維持を図りながら、事業者によるバス路線の維持が困難になった場合において、効率的かつ持続可能な交通手段への転換と交通不便地域の解消を図るため、予約応答型乗合交通の導入検討と運行エリアの拡大に取り組んでまいります。</p>	都市政策課	(P39-40) 基本目標4 重点方針①ーイ ・公共交通確保対策事業
		<p>【高齢者支援関係】 ・高齢者の生活を支える移動に対する支援として、ひとり暮らし高齢者または高齢者のみの世帯の80歳以上の方を対象に、自家用車等の交通手段を持たない方の社会参加の推進として、年間1万2千円分のタクシー助成券を交付する「高齢者福祉タクシー券給付事業」の実施に加え、市街地から遠方に居住されており、通院に多額の費用を要しているひとり暮らし高齢者等へ1回あたり3千円を超える通院費に対し、年額1万2千円を上限とする通院移送費の補助を令和2年5月から開始したところです。また、地域においても、介護予防・日常生活支援総合事業による生活支援として、高齢者を対象に、自動車による付き添い支援等に取り組んでいただいております。 今後も、高齢者の移動手段の確保として、「高齢者福祉タクシー券給付事業」等のサービスを継続していくとともに、総合事業における生活支援の取組団体の拡大を進める中で、高齢者の移動支援の拡充につなげてまいります。</p>	長寿福祉課	—	

No.	関連資料	委員からの意見（下線部：要旨）	回答	回答担当課	第2期総合戦略素案該当項目
2	資料1-1	(前項の続き)	<p>【医療体制の充実関係】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和元年9月24日から岩手医科大学附属病院利用者連絡バスの運行を開始し（月曜日～金曜日1日2往復、第1・第4土曜日1日1往復）、運行開始日から令和3年2月末の延べ利用者数は1,194人となっております。 県内全市町村の負担金拠出を基に、県国保連が一定期間の県内病院への勤務を条件に、医学生へ奨学金を貸し付ける市町村医師養成事業を平成16年度から開始しており、令和3年4月には累計100名の養成医師が県内病院で勤務予定（うち岩手中部保健医療圏20人）となっております。 総合花巻病院の移転整備を支援し、新しい総合病院が令和2年3月に開院しております。 平成29年10月から開始した医療機関・介護サービス施設などで患者・利用者の医療・介護に必要な情報を共有する地域医療情報ネットワーク「いわて中部ネット」の構築費・運営費を支援し、令和3年2月末現在で岩手中部保健医療圏域の住民参加者数20,870人うち、花巻市民の参加者数は7,919人となっております。 市では、上記のような医療体制の充実支援を図っており、今後も実施してまいります。 	地域医療対策室	(P30-31) 基本目標3 重点方針①ーイ ・地域医療ビジョン 推進事業
3	資料1-2	・県内・県外、関東地方と本市との異動状況が示されているが、コロナ禍により、関東圏への異動が減少し、仙台あたりまでの異動や県内異動が増加することが想定されるので、 <u>そのような状況を視野に入れた社会増施策の企画立案をお願いしたい。</u>	・平成27年度より、専門部署を設け、住む・働く・育てるの各分野について、市への移住定住の支援策を充実させ、令和3年2月末現在で450名ほどの移住及び定住につながっています。また、県内でもいち早く移住定住支援を開始したことにより、支援策が充実している自治体としての認知度も向上していることから、引き続き、移住定住希望者や移住した方から意見をうかがいながら、支援策を充実させてまいります。	定住推進課	(P25-26) 基本目標2 重点方針①ーア ・移住・定住促進等 対策事業 ・シティプロモーション 推進事業 ・定住促進事業
4	参考資料②	・県内市町村ごと純異動の表において、盛岡市や滝沢市と本市との異動がマイナスから平成30年度以降プラスに転じているが、 <u>その背景をどのように分析しているかお聞きしたい。</u> その背景を分析することにより、本市への若者の異動促進の効果的な手段が見えてくるかもしれない。	<ul style="list-style-type: none"> 年齢区分別異動状況(参考資料②)から、14歳以下、30代・40代の転入が多い傾向にあり、その年代から子育て世帯の転入が増えていると考えます。 子育て世帯や新規就農者への移住・定住支援である「定住促進住宅取得等補助金」の申請件数は、平成30年度の9件(15人)から、令和元年度は18件(40人)と増加しております。また、「子育て世帯住宅取得奨励金」は、平成30年度は市内在住者からの申請のみでしたが、令和元年度は県内・県外からの移住が23件(70人)と増加しており、この実績から、支援制度の利用により転入が増えていると考えております。 このほか、高校生までの現物給付による医療費助成、第3子以降の保育料の対象拡充、産後ケア、産前・産後サポート、保育所の整備、保育士等確保対策、妊産婦交通費支援など、子どもを産み育てやすい体制づくりを進めてきたことにより、子育て世帯を中心とした若い世代に当市が居住地として選ばれ、市内への転入が増加している要因となっているものと考えられます。 	秘書政策課	—

No.	関連資料	委員からの意見（下線部：要旨）	回答	回答担当課	第2期総合戦略素案該当項目
5	参考資料②	<p>・県内エリアごと年齢区分別異動状況（合計）によると、花巻地域への異動が年々増加し、その一方で大迫地域は減少数が増え、特に40歳代までの減少が大きく、50歳代以上はわずかに増えている状況になっている。</p> <p>・冒頭(No.1)に記載したこと（<u>高齢者世帯・高齢者独居世帯の増加が今後も進み、散村・散居村化によりコミュニティの維持が重要な課題になってくる。</u>）は、特に大迫地域において重要な課題になるのではないかと。</p>	<p>・大迫地域の人口減少については、減少数も年々増加傾向にあること、特に、若年層の減少が目立つ傾向にあります。この状況は、地域住民からも危惧されており、遊休農地や耕作放棄地、空家の増加など、人口減少による課題は山積しております。</p> <p>人口減少に歯止めをかけ、交流人口を増やすため、市としては、大迫地域の強みであるぶどうやワインを活かし振興していくことが、最も重要であると考えております。ぶどう栽培を始めたいと考えている方に遊休農地を活用いただいたり、高価格なぶどうの品種を栽培していただくなど、ぶどう産業を推進していく中で、新規就農者を含めた新たなぶどう農家が増えているほか、ワイン特区を利用し、新たなワイナリーを作る人も出てきています。また、ワインフェスティバルやワインツーリズムにより、大迫が「ワインの町」であることをPRし、観光客が増え、その連鎖により、定住や観光につなげていくことを今後ますます推進していきたいと考えております。</p>	大迫地域振興課	(P18-21) 基本目標1 重点方針③ーウ ・大迫地域ぶどう産業振興事業 ・花巻クラフトワイン・シードルブランド化推進事業
6	資料2-1	<p>○基本目標①のKGI「市民（納税義務者）一人あたりの総所得金額」について</p> <p>・県内他市（特に盛岡以南の内陸都市）との比較では、本市はどの位置にあるのか。</p> <p>・花巻市正規職員、非正規職員を含めた総職員の所得との比較ではどうなのか。</p>	<p>・「市民（納税義務者）一人あたりの総所得金額」（花巻市市民税課調べ）の令和元年実績値は、2,292千円となっております。</p> <p>・県公表の「一人当たり市町村所得（出典：平成29年度岩手県市町村経済計算年報）」によれば、盛岡以南の内陸都市11市町を比較すると、金ヶ崎町（3,541千円）、盛岡市（3,122千円）、矢巾町（3,034千円）、北上市（2,975千円）、奥州市（2,597千円）、花巻市（2,565千円）、紫波町（2,529千円）、一関市（2,498千円）、遠野市（2,479千円）、西和賀町（2,358千円）、平泉町（2,321千円）となっており、当市は11市町中6番目に位置しております。</p> <p>・会計年度任用職員を含めた職員一人あたりの令和元年の平均総所得（花巻市人事課調べ）は、2,898千円となっております。</p>	秘書政策課	—
7	資料2-1	<p>○基本目標②のKGI「社会増減数（前年10月から9月末まで）」について</p> <p>・基準値（2014年）の「▲215人」に比較して実績値は「29人」は、プラスになったとは言え、目標値（R2年度）の「285人」に対しては達成度10%であることを踏まえると、評価は○ではなく△ではないか。</p>	<p>・KGIについては、「実績値が基準値に比べ、改善している場合」を「○」とする評価基準を設定しました。社会増減数は、基準値「▲215人」に対し、実績値が29人と、実績値が基準値に比べ改善したため、「○」と評価したものです。</p> <p>施策の成果を把握する評価方法については、今後もより適切な手法を検討いたします。</p>	秘書政策課	—
8	資料2-1	<p>○基本目標①、方針No.①「力強いものづくり産業の振興」の「イ 市内企業の技術力・経営力の向上と競争力の強化を図る」のKPIについて</p> <p>・評価が「一」の意味は何か。具体的な取組み（アクション）がなかったのか。</p>	<p>・評価に「一」と記載する事業については、事業の実施を模索または企図したものの、計画時に想定した事業効果が見込めないことや、市の既存の事業や国や県、関係機関が実施している事業と類似または重複する内容があるなどの理由により、事業の実現に至らなかったものです。</p> <p>これまでも、他の既存または新設の事業への支援を行ってきたところですが、今後も事業展開への支援の継続と新事業の発掘に積極的に取り組んでまいります。</p>	商工労政課	—

No.	関連資料	委員からの意見（下線部：要旨）	回答	回答担当課	第2期総合戦略素案該当項目
9	資料2-1	○基本目標①、方針No.④「産業を支える労働力の確保」のKPI「合同就職ガイダンス参加者数」について ・令和元年度の実績「0人」はどういうことか。	・ハローワーク花巻管内の有効求人倍率は、平成25年以降1.0倍を超える、いわゆる「売り手市場」となったことなどから、合同就職ガイダンスへの参加者、参加企業数とも減少したため、平成30年度（平成31年3月）の北上市開催（参加者45人、参加企業75社）を最後に、本ガイダンスを休止としたことによるものです。	商工労政課	—
10	資料2-1	○基本目標②、方針No.①「移住・定住の推進」のKPI「地域おこし協力隊の受け入れ人数（累計）」について ・地域おこし協力隊の活動について詳しく知りたい。 ・これまでも商工会議所青年部との意見交換会などで活動内容等の報告をいただいております。今後も商工会議所議員懇談会や青年部の会合等で依頼した際には、地域おこし協力隊の皆さんの活動状況の報告をお願いしたい。	・地域おこし協力隊の受け入れ累計人数は18名（うち6名在任中）であり、退任後に市内に定住した隊員は、12名中9名となっております。 ・在任中の地域おこし協力隊は、「シティプロモーション」、「ワインPR」、「伝統工芸活用」、「ぶどう農家後継者」、「グリーンツーリズム」をテーマに活動しております。参考として、退任した隊員の活動テーマは、「中心市街地の活性化」、「新規就農支援」、「ぶどう栽培農家支援等」を中心に活動いただきました。 ・地域おこし協力隊の活動については、市広報などで周知していますが、令和3年度以降は、地域おこし協力隊の活動状況について、市民に報告する機会を創出し、市民と連携できる体制づくりを進めます。	定住推進課	—
11	資料2-1	○基本目標④、方針No.②「地域で学び育て、自主的に進めるまちづくり」のKPI「ファシリテーション研修会へ参加したコミュニティ会議の数」について ・実績が2年続けて「0団体」となったのはなぜか。	・KPIでは、市民、コミュニティ会議を対象としたファシリテーター養成を意図しましたが、コミュニティ会議の現状から、コミュニティ会議との協議や地域自治に関する懇談による課題の把握や解決方法の検討を優先し、研修会を開催しなかったことから、実績が「0団体」となったものです。しかし、ファシリテーション研修会という形ではなく、地域づくりサポート事業によりワークショップを開催した際に、ファシリテーターの役割について学ぶ機会を設けており、その機会により理解を深めることができたと考えています。 中立的に参加者から意見を引き出し、議論をかみ合わせ、合意形成を図るファシリテーターの役割や手法は、住民が中心となって地域の課題を解決しようとする取組において重要なものと認識しており、今後もその取組が進むよう支援します。	地域づくり課	—
12	全般	・委員を招集してのリアル会議であれば、その場で質問して答えをいただけるものが多々あると思う。また、リアル会議であれば、配付資料の概要や要点について担当課から大まかな説明が口頭でなされると思うが、今回のような書面による意見聴取の場合にも、口頭説明に代わる資料（特にどの部分を強調して説明したいかがわかる資料）が添えられると委員の理解も深まるのではないかと。事務局の方々にはひと手間多く苦勞をかけることになるが、単に資料に目を通してご意見をではなく、そのような配慮をお願いしたい。	・今回の効果検証資料の作成にあたっては、KGIとKPIの関係を一覧できる形で整理する、平成27年度から令和元年度までの5年間の取組と成果を総括した資料を作成するなどの改善を行いました。 今後の効果検証におきましても、要点をわかりやすくお伝えできるような資料の作成に努めます。	秘書政策課	—

No.	関連資料	委員からの意見（下線部：要旨）	回答	回答担当課	第2期総合戦略素案該当項目
13	資料外	・次期花巻市まち・ひと・しごと創生総合戦略の検討内容について、商工会議所の議員懇談会で説明会をお願いした際は対応していただきたい。	・ご要望を承り、説明会の開催にあたってはご相談の上、進めさせていただければと存じます。	秘書政策課	—
14	資料外	・市と商工会議所が協力して、 <u>経営セミナー</u> （例えば事業者に対する市・国・県の各種施策や融資制度の説明、経営改善を図るための講演等）を定期的 <u>に開催できないか。</u>	・市や公的機関の施策や制度を効果的に活用していただけるよう、毎年度1回、産業支援施策制度説明会を開催しているところです。 ・市内事業者が市や公的機関の支援メニューを効果的に活用できるよう、金融機関や商工会議所、一般社団法人ビジネスサポート花巻などの関係機関を対象とする市の支援メニューなどを説明する機会を検討してまいります。	商工労政課	(P12-13) 基本目標1 重点方針①ーア ・技術力・経営力向上支援事業
15	資料外	・市内高校の校長または就職（進路）担当教諭に花巻市の魅力や企業について知ってもらう機会を設けることにより、 <u>地元就職率の向上につながる取組はできないか。</u>	・市内事業所の魅力などを高校生に知っていただく取組として、令和2年度において、市内の高校やジョブカフェいわてのご協力をいただき、オンラインによる事業所見学会や事業所紹介動画の作成に取り組んでまいりましたが、今後もニーズを的確に捉え、充実かつ適切な支援を継続してまいります。	商工労政課	(P22-23) 基本目標1 重点方針④ーア ・職業人材育成事業 (P27-28) 基本目標2 重点方針②ーウ ・職業人材育成事業
16	資料外	市の広報には最新の市政情報が数多く掲載されているが、市民はどの程度読み、理解しているか、フォローアップが必要ではないか。（まちづくり市民アンケートで市からの情報を得る手段として「広報はなまき」が90%を超えていることは承知しているが、市民アンケートに協力する市民以外にも十分に読まれているかという点での意見である。）	・市政情報の発信は、広報はなまきをはじめ市ホームページやSNS、コミュニティFM、有線放送などを活用して行っております。令和2年度まちづくり市民アンケートの「市役所が発信する情報を主に何から得ていますか？」の設問には、広報はなまきが95.6%と回答があったところです。 ご指摘いただいた市民アンケートの回答者以外の理解度等の把握やフォローアップは行っておりませんが、市民アンケートでは、「市からの情報提供がタイムリーでわかりやすいと感じていますか？」の設問に対し、「そう思う」、「どちらかというと思う」の合計が66.2%という回答結果となっておりますとともに、花巻市まちづくり総合計画第3期中期プランにおいて、市からの情報が市民にわかりやすく伝わっているかを示す指標を「広報など市からの情報提供がタイムリーでわかりやすいと思う市民の割合(%)」とし、令和5年度までに70%という目標を設定しており、効果的な情報発信に努めてまいります。	秘書政策課	—
17	資料外	・他市町村の施策の良い事例の情報収集は行われているか。組織横断的な情報共有は図られているか。	・施策や事業の立案・実施にあたっては、ニーズを把握の上、必要に応じて先行実施している他市町村へ具体的な実施方法等の情報収集を行っております。また、情報収集を行い、関係する部署へ共有が必要な場合や、各部署と連携して事業を行うことが必要な場合は、適宜情報共有を図っています。	秘書政策課	—

No.	関連資料	委員からの意見（下線部：要旨）	回答	回答担当課	第2期総合戦略素案該当項目
18	資料1	<p>・現在、10万人を切った状況において、人口増を目指す施策として考えられる事は、北上市を工業集積の場として、花巻市はベッドタウン構想が有力視すべきと考えます。</p> <p>・それには<u>道路、通信インフラの整備そして住宅地の低価格の提供。及び学校教育の充実があげられます。</u></p> <p>・中学、高校の教育レベルの向上を計り、特に高校のレベルアップで有名大学の合格率を上げる。スポーツにも力を注ぎ花巻市独自の施策として発信する。</p> <p>・北上金ヶ崎の会社に配属する従業員の生活の場を花巻にとする考えです。</p> <p>・定住するメリットとして、<u>素晴らしい教育環境と低価格な住宅の提供に、市と教育機関、さらに地元不動産関係者の意見の取り入れて進めてみてはいかがでしょうか。</u></p>	<p>【低価格な住宅の提供関係】</p> <p>・市では、優良な宅地開発を促進するため、令和3年度から、立地適正化計画に定める居住誘導区域等を対象として、適正な道路幅員の確保等を行う宅地開発事業者に対し、宅地開発事業の造成費の一部を補助する制度を創設することとしており、本事業により定住希望者の需要に応え、定住の増加を図ってまいります。</p>	都市政策課	(P25-26) 基本目標2 重点方針①ーア ・民間宅地開発支援事業 (P39-41) 基本目標4 重点方針①ーイ ・民間宅地開発支援事業
			<p>【教育環境関係】</p> <p>・市内小中学校の学力は、県とほぼ同等のレベルにあり、特に中学校は、ここ数年上昇傾向にあります。また、不登校児童生徒の出現率は全国や県より低い傾向で推移しております。体力については、中学校の部活動に目標を持って取り組む生徒が多く、県や全国に比べて体力テストの点数も高い傾向にあります。今後も引き続き、児童生徒がいきいきと学校生活を送ることができるよう努めてまいります。</p>	学校教育課	—
19	資料3	<p>・令和元年度については、概ね達成と考えるが<u>D評価については一考する部分がある</u>と思います。</p> <p>・支援センターの貸し工場は老朽化が進み、尚プレハブ構造で在るために風雨雪害に弱く早急に対策を取るべきと考えます。</p> <p>・今後予想される半導体関連の入居希望業者は、精密加工の業種が多くなると考え、最低でもクリーンルームが必要になると予想されますが、現状の貸し工場の状況下では難しいと思われます。</p>	<p>・本制度により完成した賃貸工場J棟は、平成30年3月に完成し、令和元年9月1日から市内企業が入居しております。入居企業の利用目的から、新商品開発や新事業進出及びこれに伴う雇用者の増加には至らなかったものの、今後の事業展開により新たな加工技術の開発や新事業への参入が進む可能性があることから、必要な支援を進めてまいります。</p> <p>・既存の賃貸工場（A～I棟）は、築約20年が経過しており、令和3年2月の暴風雨によりシャッターが破損するなど、経年劣化を含め老朽化が進行していることから、令和3年度以降、対策を検討する必要があると考えております。</p> <p>・現在、起業支援センター、賃貸工場については、製造業及びその他製造業に関連する業種に属する企業に対し、使用を許可しているものです。今後、精密加工の業種の増加が見込まれるものの、汎用性のある施設として活用するため、今後も入居した企業がそれぞれの必要に応じた設備を導入していただき、使用していただくことを前提としております。</p>	商工労政課	—

No.	関連資料	委員からの意見（下線部：要旨）	回答	回答担当課	第2期総合戦略素案該当項目
20	資料外	<p>・コロナ禍の状況で観光事業に携わる会員企業が疲弊はじめています。</p> <p>・国の施策で従業員の派遣事業補助金がありますが、<u>花巻市独自の補助金政策を考えて頂きたい。</u></p> <p>・金額もさることながら、<u>観光ホテル事業社の社員を製造業及び市役所臨時職員・学童クラブ・農業などへの橋渡し事業を考えて頂きたい。</u></p>	<p>【補助金政策関係】</p> <p>・本年2月に花巻商工会議所が会員に実施したアンケート調査では、回答者の68%がコロナ禍により市内事業所の経営が苦しいとの回答であり、多くの業種や事業所へ影響が及んでいると思料されます。</p> <p>このことから、市内事業所の雇用の維持や商工業の振興、ひいては事業継続に資する事業を展開しており、令和3年度においてもコロナ禍の状況を見据えながら、事業の継続・新設を含めた検討・実施を行うこととしております。</p> <p>なお、ご意見にあります市内事業所間の派遣に要する経費への支援については、国が補助制度を実施していることから、現時点で市独自の制度は検討していないものの、今後、市内事業所からの同様の要望が寄せられた際は、市としての支援策を国の現制度や他の機関・団体の状況を踏まえながら、情報提供の実施などを含めて総合的に検討したいと考えております。</p>	商工労政課	—
			<p>【観光分野の支援関係】</p> <p>・新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、宿泊客が大幅に減少し、企業経営に深刻な影響を与えていることから、当市において、市内温泉宿泊施設事業者などの支援を行うため、市民が市内温泉宿泊施設等を利用した場合、費用の一部を助成する温泉宿泊施設等利用促進事業を令和2年6月1日から開始したところです。</p> <p>その後、感染拡大状況や当該事業の利用状況を勘案し、助成額の拡大や、利用対象を県民にするなどの見直しを図り、令和3年3月31日まで実施しているところです。</p> <p>市内温泉宿泊施設事業者や関係事業者の支援を行う「温泉宿泊施設等利用促進事業」につきましては、宿泊者数等の推移及び国のG o T o トラベルの実施状況、県の支援の有無なども勘案しながら、令和3年度においても引き続き実施してまいります。</p>	観光課	—
21	資料1	<p>・SDGsをもっと推進し、<u>地域の目標として一丁目一番地に置く必要がある</u>と思います。</p> <p>・現在行っていることが合致しているのではなく、<u>169のターゲット、232のインジケターから課題を抽出し、今後のまちづくりに活かしていく。総合戦略にもっと深く盛り込んでいく事が重要</u>と考えます。</p> <p>・若い世代（ミレニアム世代やZ世代）にも、目的や目標を持って、<u>地域課題解決型の新たな価値を見出すまちづくりの参画にSDGsを取り入れる必要がある</u>と思います。</p>	<p>・経済・社会・環境の様々な課題を統合的に解決し、持続可能な社会を目指すSDGsの考え方と、花巻市まちづくり総合計画に掲げる政策等は、スケール感や分類は異なるものの、その目指すべき方向性は同じであると考えており、花巻市まちづくり総合計画第3期中期プランにおきましてはSDGsを「重視すべき視点」として位置付けております。</p> <p>・持続可能なまちづくりを目的とする地方創生は、SDGsの考え方と軌を一にすることから、第2期総合戦略におきましても、SDGsの理念や17の持続可能な開発目標を踏まえながら各施策の推進に取り組みます。</p>	秘書政策課	<p>(P8)</p> <p>Ⅲ 第2期総合戦略の目指すべき方向</p> <p>2 新たな視点</p> <p>(3) SDGsを踏まえた施策の推進</p>

No.	関連資料	委員からの意見（下線部：要旨）	回答	回答担当課	第2期総合戦略素案該当項目
22	資料2-1	・KPIの指標内容の中には5年間のうち実績がないものも見受けられます。外部環境によることもあるかと思いますが、そのことも含め、 <u>次期計画においては目標数値や指標内容の見直しも必要かと</u> 思料されます。	・第2期総合戦略の策定に当たり、施策の方向性や実施事業の見直しと併せて、施策の成果を測定するための適切な指標を設定してまいります。	秘書政策課	全体
23	資料1	・2020年代は花巻市でも高齢者人口が減少する総縮減社会に入る。 <u>中山間地を中心に地域コミュニティの持続可能性に関する総点検ないしは再点検を住民主体で行うべきではないかと</u> 考える。	・市では、中山間地域に限らず人口が減少していることや、花巻市全域において若者や女性の参画不足が課題となっていることから、地域コミュニティの持続は市全地域の課題であると認識しています。 そのため、市では、コミュニティ会議や区長会と協議しながら、地域の負担軽減について検討するとともに、地域の方々が参画しやすい仕組みづくりについて進めており、中間支援組織等を通じて、サポート事業を実施しています。 本サポート事業では、市民が話し合いを持ち、意見を集約して将来の方向付けをしていく活動を支援するため、平成28年度からコミュニティ会議を対象としてワークショップを開催し、平成30年度からはNPOなどの中間支援組織に委託し、それぞれの地域の特性に合った支援を行っています。	地域づくり課	(P43-45) 基本目標4 重点方針②ーイ ・地域づくり活動推進事業
24	資料1	・市内定住人口を確保するためには地域所得、特に一人当たり所得の向上がポイントと考える。このため、総合戦略の基本目標の一つに <u>市内所得指標を設定し、RESAS等を基に必要な産業別の所得・生産性向上計画を設定し、重点的な施策目標を年次的に策定することも</u> 考えられてよいのではないかと考える。	・第2期総合戦略の策定に当たり、施策の方向性や実施事業の見直しと併せて、施策の成果を測定するための適切な指標を設定してまいります。	秘書政策課	全体
25	資料1	・No.24の意見に関連し、総合戦略策定に当たっては定性的効果目標に基づく計画のみならず、 <u>ビッグデータに基づくEBPM(エビデンスに基づく政策立案)の視点</u> が取り込まれるべきだと考える。	・第1期総合戦略では、市民等へのアンケート調査をはじめとして、出産・結婚・子育ての実態と意識、Uターンへの意識、卒業後の進路希望等についてのデータ収集を行い、これらのデータから課題を導出し、戦略策定を行いました。 ・第2期総合戦略においては、第1期からの取組の継続が主となりますが、効果的な手法の検討に当たっては、今後も必要に応じてデータ収集・分析を進めてまいります。	秘書政策課	全体

No.	関連資料	委員からの意見（下線部：要旨）	回答	回答担当課	第2期総合戦略素案該当項目
26	資料1	<p>・市が行っている子ども・子育て支援策は他市町村に比べても十分優位性を持っている。市内定住人口確保のためにも地道かつ持続的に取り組みを進めていくことが良いと考える。</p>	<p>・市では、第2期イーハトーブ花巻子育て応援プランに基づき、子どもの成長の各段階において109の子育て支援に関する事業を行っております。 子育てに関する相談体制や交流の場づくりについては、こどもセンターのほか、市内5つの保育園で地域子育て支援センターを運営し、子育て中の親子の交流の場の提供や子育て全般に関する相談対応、子育てサークル活動への支援を行っております。また、子育て支援に関する施設や事業等の情報を集約した「子育てガイドブック」を毎年度作成し、子育て関係施設に配置し閲覧できるほか、出生、転入時に保護者へ配布し、情報提供を行っております。 このほか、保育園等の待機児童解消のため、私立保育園、認定こども園等の新規施設整備への支援や、保育士確保のための再就職支援金貸付、家賃補助、保育料補助、奨学金返済支援補助等の取組を行っているとあります。 これらの事業を継続して取り組んでいくこととしております。</p>	こども課	(P32-36) 基本目標3 重点方針②ーア
			<p>・花巻保健センター内に子育て世代包括支援センターを設置し、専任の相談支援員2名を配置して、妊産婦や乳幼児の育児等への相談に対応しながら、必要な支援の調整や関係機関との連絡調整を行い、妊娠期から子育て期にわたり切れ目のない支援を行っております。また、生後4か月までの乳児がいる家庭を全戸訪問し、子育てに関する情報提供を行うとともに、母と子の心身の状況や育児環境の把握を行い、育児支援を行っているところであり、これらの取組を継続してまいります。</p>	健康づくり課	(P30-31) 基本目標3 重点方針①ーイ
27	資料1	<p>・高い大学・大学院卒レベルの学生の市内定住を進めるために首都圏と市内企業との賃金ほかの待遇格差解消が求められている。地元企業の主体的努力が肝要だが、年次を限り初任給に上乘せ補助をするなどの施策が工夫されても良いのではないかと考える。</p>	<p>・国や県の雇用に関する動向や花巻管内の雇用情勢を勘案しながら、市内事業所の雇用維持に資する取組を検討してまいります。</p>	商工労政課	(P27) 基本目標2 重点方針②ーイ、ウ
28	資料1-2	<p>○県内外の異動について ・異動については、「男女問わず18歳から24歳は関東地方への転出が多く、進学や就職が理由と考えられる」と指摘されているが、この場合、特に、女性の転出理由を探る必要がある。</p>	<p>・若年層の女性の転出理由については把握する必要があると考えており、転出理由の調査方法について検討してまいります。</p>	秘書政策課	—
29	資料1-2	<p>・(No.28の続き)この年代の女性の場合、地元適切な就職先がないという事情がある。女性が少なくなれば、当然、出生率にも影響がある。<u>原因を明らかにして、この年代の転出を少なくするための対策を講じなければならない。</u></p>	<p>・転出理由を把握した上で、既存事業への反映や新規事業など、若年層の女性が就労したい、または就労できるような環境の整備について検討してまいります。</p>	商工労政課	(P27) 基本目標2 重点方針②ーイ、ウ

No.	関連資料	委員からの意見（下線部：要旨）	回答	回答担当課	第2期総合戦略素案該当項目
30	資料1-2	○社会増減改善の要因について ・「主な移住・定住支援制度の申請件数」を明らかにしているが、利用者の意向が明らかになっていないにもかかわらず、「転入増加につながっていると考えられる」と述べているのはどのような根拠にもとづいているのか。根拠を示すべきである。	・子育て世帯や新規就農者への移住・定住支援である「定住促進住宅取得等補助金」の申請件数は、平成30年度の9件(15人)から、令和元年度は18件(40人)と増加しております。また、「子育て世帯住宅取得奨励金」は、平成30年度は市内在住者からの申請のみですが、令和元年度は県内・県外からの移住が23件(70人)と増加しており、この実績から、支援制度の利用により転入が増えていると考えております。 ・令和元年度は近隣市への特定の新規工場立地に起因すると思われる転入が100人ありましたが、その影響を除いても90人の社会増となっており、支援制度の利用が転入の増加に影響したものと考えております。 ・制度利用者の意向については、今後、利用者を対象に、転入理由等を含んだ移住に係るニーズ調査を実施する予定であり、その結果を今後の事業展開に活かしてまいります。	秘書政策課	—
31	資料1-2	○各施策の効果について ・表3、表5によって施策、支援事業は明らかであるが、支援が「子育て世帯を中心とした若い世代に居住地として選ばれ、市内への転入が増加していると考えられる」という指摘は <u>どのような根拠に基づくものなのか</u> 。 ・支援事業の効果を指摘するのであれば、 <u>明確な根拠がなければならない</u> 。支援事業の利用者数は把握できているはずであるから、根拠は明らかにできるはずである。	・年齢区分別異動状況(参考資料②)から、14歳以下、30代・40代の転入が多い傾向にあり、その年代から子育て世帯の転入が増えていると考えます。 子育て世帯や新規就農者への移住・定住支援である「定住促進住宅取得等補助金」の申請件数は、平成30年度の9件(15人)から、令和元年度は18件(40人)と増加しております。また、「子育て世帯住宅取得奨励金」は、平成30年度は市内在住者からの申請のみでしたが、令和元年度は県内・県外からの移住が23件(70人)と増加しており、この実績から、支援制度の利用により転入が増えていると考えております。 このほか、高校生までの現物給付による医療費助成、第3子以降の保育料の対象拡充、産後ケア、産前・産後サポート、保育所の整備、保育士等確保対策、妊産婦交通費支援など、子どもを産み育てやすい体制づくりを進めてきたことにより、子育て世帯を中心とした若い世代に当市が居住地として選ばれ、市内への転入が増加している要因となっているものと考えられます。 ・今後、移住・定住支援制度利用者を対象に、転入理由等を含んだ移住に係るニーズ調査を実施する予定であり、その結果を今後の事業展開に活かしてまいります。	秘書政策課	—
32	参考資料②	・県内市町村ごとの純異動についての資料であるが、異動の理由が明らかにしなければ意味はない。〈県内外の異動〉のところで記載はあるが、理由は明らかにされていない。 <u>理由が明らかになれば対応策を講じることも可能なはずである</u> 。	・年齢区分別異動状況(参考資料②)から全体の異動の傾向は捉えておりますが、異動理由を把握する必要はあると考えております。 平成30年までは、転入・転出手続きを行う際、アンケート調査の依頼を行ってきましたが、回答率が10%台と低調だったことから、中止とした経緯があります。 今後、移住・定住支援制度利用者を対象に、転入理由等を含んだ移住に係るニーズ調査を実施する予定ですが、それも含めて異動理由の把握方法を検討してまいります。	秘書政策課	—

No.	関連資料	委員からの意見（下線部：要旨）	回答	回答担当課	第2期総合戦略素案該当項目
33	資料2-1	<ul style="list-style-type: none"> ・ K G I、K P Iによる達成状況についての記載それ自体には問題はないが、◎、○、△、－といった評価の記載だけでは意味はない。 ・ ◎と○を合わせて達成状況としていることについても疑問である。◎は◎であり、○は○である。○を◎と一緒にすることは○における達成状況を見えなくしてしまう。 ・ 記号で示すのはともかくとして、○、△であることには何らかの理由なり、原因があつて達成されていないはずである。であれば、原因を明らかにしたうえで、今後の取り組みの方向性を記載するべきであろう。 ・ 中止の場合には、備考欄に理由を示しているが、○、△の場合にも理由を記載すべきであろう。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全体の傾向を捉えるため、実績値が目標値に達している「◎」と、実績値が基準値に比べ改善している「○」の良い評価を合わせて見たものです。 ・ 評価方法については、適切な評価となるよう今後も改善を図ってまいります。 	秘書政策課	—
34	資料3	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「地方創生関係交付金実施状況報告書」の「⑨実績値に対する評価」と「⑩事業の評価」との因果関係が不明確である。 ・ 1つの事業に対して指標が複数ある場合、両者の関係が的確に説明できているとは思えないところがある。事業の内容だけが提示され、事業の目的が提示されていないため、「③事業内容」「⑨実績値に対する評価」、「⑩事業の評価」の因果関係は説明できない。「事業ありき」の施策である。 ・ したがって「⑩事業の評価」における「今後の方向性」も目標が不明確なまま提示されているところがある。 ・ 目標値は単なる数字ではなく、何らかの定性的な目標を達成するためのものであるはずである。そのあたりの記載を充実していただきたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各事業を実施する背景(課題)と目的を踏まえ、事業の効果を図るK P Iの実績を検証し、わかりやすい記載に努めます。 	秘書政策課	—
35	H30効果検証	<ul style="list-style-type: none"> ・ 検証意見に対する回答であるが、「検討してまいります」、「引き続き分析を行ってまいります」といった文言が散見されるが、反映されていないものもある。意見をふまえて記載しているというふうには見えないところが多々ある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 今回の効果検証資料の作成にあたっては、K G IとK P Iの関係を一覧できる形で整理する、平成27年度から令和元年度までの5年間の取組と成果を総括する資料を作成するなどの改善を行いました。 ・ 今後も効果検証をより効果的に行うため、検討や分析を深めてまいります。 	秘書政策課	—

No.	関連資料	委員からの意見（下線部：要旨）	回答	回答 担当課	第2期総合戦略 素案該当項目
36	資料1	<p>○基本、補助で定住や出産を増やすことには限界があるのではないかと思います。</p> <p>○もちろん、役に立っていると思いますし、なくてはならない方も当然いらっしゃると思います。しかし、それだけで定住や出産に踏み込むほどではないのではと考えますし、これから先の財源を考えても限界があり、厳しさが増すのではないかと考えます。</p> <p>○補助で増やすのではなく、<u>住みたいと思える環境をつくることに力を注ぐことの方が効果的ではないか</u>と考えます。便利な街には、自然、人は住むのではないだろうか？と考えるからです。</p> <p>○いわゆるコンパクトシティの発想が必要ではと思います。</p> <p>・通勤：住宅地（〇〇タウン）からの朝・晩の新花巻駅・花巻駅に直通バス（数本）を出して、他市町村への通勤環境を整える。（盛岡や矢巾への通勤する成人・大学生）</p> <p>・衣食住：花巻駅を中心とした都市開発（マンションなど）、駅を中心としたショッピングセンター、通勤帰りの買い物</p> <p>・学校・医療（産院）：花巻市の医学部（産婦人科）への奨学金制度による産婦人科医師の確保。</p>	<p>【移住・定住関係】</p> <p>・内閣府が、令和2年5月に発表した「地方圏での暮らしの意識・行動に関する調査」において、東京圏在住者の49.8%が、地方暮らしの関心を持っていることが報告されています。また、総務省が令和3年1月29日に公表した「住民基本台帳人口移動報告（令和2年度結果）」において、東京都が転出超過になるなど、コロナ禍において、地方移住の意向は高まっている状況となっています。</p> <p>「地方圏での暮らしの意識・行動に関する調査」において、移住希望者が発信してほしい情報は、仕事・就職に関する情報と、住居・住宅購入に関する情報であり、移住希望者の求める情報やニーズを捉えた支援策を検討いたします。また、首都圏の移住希望者層に対して、引き続き、当市の魅力を市民とともに発信し、移住定住につなげていきます。</p>	定住推進課	<p>(P25-26)</p> <p>基本目標2 重点方針①ーア ・シティプロモーション推進事業</p>
		<p>【コンパクトシティ関係】</p> <p>・平成28年6月に策定した花巻市立地適正化計画に基づき、花巻中央広場や災害公営住宅の整備をはじめ、総合花巻病院移転整備や子育て世帯向け地域優良賃貸住宅の整備等に対し支援するとともに、リノベーション手法による空き店舗など遊休不動産の活用による担い手の育成や新たな産業の創出に取り組むなど、まちなかへの都市機能の誘導に加え、日常生活サービス機能の維持・確保に努めております。</p> <p>【公共交通関係】</p> <p>・平成29年6月に策定した花巻市地域公共交通網形成計画に基づき、まちづくりと連携した「コンパクト・プラス・ネットワーク」の実現に向けた取組を進めており、その中において、花巻市立地適正化計画に位置付けられる拠点間及び近隣市町とを結ぶ幹線路線については、市民の日常生活に必要な広域生活路線として位置付け、行政と事業者が連携して、路線維持と利用促進に取り組んでおります。</p>	都市政策課	<p>(P38-40)</p> <p>基本目標4 重点方針①ーア、イ ・リノベーションまちづくり推進事業 ・公共交通確保対策事業</p>	
		<p>【住宅関係】</p> <p>・優良な住環境を提供するため、平成18年度から花巻町地内の高齢者向け優良住宅、平成23年度から東和町土沢地内の高齢者向け優良住宅、平成31年度から仲町地内の子育て世帯向け地域優良賃貸住宅へ、それぞれ家賃補助を実施しており、民間において今後も国の制度に沿った事業があった場合は、支援を検討してまいります。</p>	建築住宅課	<p>(P25-26)</p> <p>基本目標2 重点方針①ーア ・地域優良賃貸住宅等支援事業</p>	

No.	関連資料	委員からの意見（下線部：要旨）	回答	回答担当課	第2期総合戦略素案該当項目
36	資料1	(前頁の続き)	<p>【買い物関係】</p> <p>・立地適正化計画における都市機能誘導施設のうち、商業施設の誘導の考え方において、生鮮食料品などを取り扱うスーパーなどの小規模な小売店舗については、花巻地域、大迫地域、石鳥谷地域、東和地域のそれぞれのまちなかで、当面の間、「現在の店舗数での存続・維持が可能」とであると分析しております。</p> <p>そのため、商業の維持・振興の視点としては、既存商店街などの憩いの場づくりのほか、賑わいづくりイベントへの補助や、都市機能誘導区域内を含む中心市街地における未利用店舗を活用した新規出店に係る経費の補助に加え、令和元年度から2か年にわたり、都市機能誘導区域内の空き物件調査を実施しており、まちなかでの起業を目指す方々やリノベーションによるまちづくりを志向する方々などへの情報提供を通じて、当該エリアの商業の維持・振興に努めているところです。</p>	商工労政課	(P38-40) 基本目標4 重点方針①ーア ・商店街賑わいづくり事業
			<p>【産婦人科医師確保関係】</p> <p>・産婦人科医を含む岩手県内における医師の確保に関しては、岩手県が令和2年3月に医師確保計画を定めて取り組んでいます。</p> <p>医師の確保に関しては、医療法において都道府県が計画を定めて取り組むこととされていることに加えて、今後予定されている医師の働き方改革により、特に産科の集約化が進む可能性もある中、市町村が単独で医師確保に取り組んでも効果は薄いといえます。</p> <p>したがって、市としては現在参画している市町村医師養成事業において、産科医を目指す医学生への奨学金制度の活用に関する周知と、岩手中部保健医療圏の病院への養成医師の配置要望をしていくほか、妊産婦の産科医療機関への交通費支援を継続して行ってまいります。</p>	地域医療対策室	(P30-31) 基本目標3 重点方針①ーイ ・地域医療ビジョン推進事業 ・妊産婦交通費支援事業
37	資料1	<p>・人口減への対策のひとつとして企業誘致に取り組んできているが製造業の工場誘致中心では既存の企業との間で人材の奪い合いが発生するだけで状況の改善につながっていない。</p> <p>・住宅支援、子育て支援、医療費の助成等も仕事があるかの支援であり、本当に就きたい職種の仕事があるかである。そういった観点での取り組みを期待したい。</p>	<p>・令和3年2月末時点において、市内の高校卒業予定での就職を希望する高校生のうち、県内に就職を希望する生徒の割合は、令和2年4月調査時点の73.5%に対し、88.3%と14.8ポイント上昇し、県内に就職を希望する方が増え、地元志向が強くなっているところであり、高校生を対象としたバーチャルインターンシップ見学会などを通じて、就職後のミスマッチを防ぐ取組を実施しております。</p>	商工労政課	(P22-23) 基本目標1 重点方針④ーア ・職業人材育成事業 (P27-28) 基本目標2 重点方針②ーイ、ウ ・職業人材育成事業

No.	関連資料	委員からの意見（下線部：要旨）	回答	回答担当課	第2期総合戦略素案該当項目
38	資料2	<p>・目的未達を減らすため目標値の設定を加減することは本末転倒であるが限られた人員、予算のなかで全ての項目を達成することは非常に困難を極めるものと推察される。</p> <p>・重要な事業を絞り込み、担当課のみで進めるのではなく課を跨いで集中的に資源を投入し取り組む仕組みづくりが重要ではないか。</p>	<p>・これまでも関係課で情報収集・共有を図りながら事業検討、施策構築を行ってきたところですが、限られた資源を集中的に投入して施策展開を行うという視点は重要と考えますので、関係課と連携して取り組んでまいります。</p>	秘書政策課	全体
39	資料1	<p>・花巻市の人口動態につきましては、自然減が続く一方で社会増減がプラスに転じていることは、<u>子育て施策などが功を奏したこととみられ、効果が一定程度評価できることは喜ばしいことであると思</u>います。</p> <p>・その中で三重県からの転入が100名になっているところを考えるとキオクシアの関係とみられますが、三重県に転出した方が戻っているものも含まれていると考えられ、同社の今後の計画を勘案した場合にも、<u>住居を花巻市に選択していただけるような魅力ある街づくり施策は今後も重要であると思</u>います。</p>	<p>・平成27年度より、専門部署を設け、住む・働く・育てるの各分野について、市への移住定住の支援策を充実させ、令和3年2月末現在で450名ほどの移住及び定住につながっています。また、県内でもいち早く移住定住支援を開始したことにより、支援策が充実している自治体としての認知度も向上していることから、引き続き、移住定住希望者や移住した方から意見をうかがいながら、支援策を充実させてまいります。</p>	定住推進課	<p>(P25-26) 基本目標2 重点方針①ーア ・移住・定住促進等 対策事業 ・シティプロモーション推進事業 ・定住促進事業</p>
			<p>・住みたい、住み続けたいと感じる魅力あるまちづくりを目指し、まちなかの居住や生活サービス機能だけでなく、働く場を創出するため、リノベーションスクールを開催するなど、リノベーションまちづくりによる遊休不動産の活用に取り組んでおり、まちなかに新規開業の店舗が増えてきています。</p> <p>この動きを加速させるとともに、意欲的なまちづくりの主体となる若い世代や不動産オーナーなど、新たな担い手の創出に向けた「花巻リノベーションまちづくり構想」の策定に取り組んでいるところです。</p>	都市政策課	<p>(P38-40) 基本目標4 重点方針①ーア ・リノベーションまちづくり推進事業</p>
40	資料1	<p>・女性人口の減少と出生数の維持については、子育て世代の女性の減少は少々残念ではありますが、出生数の維持がなされたことは、前項と同様に施策の効果の表れとも考えられ、<u>今後も若い世代の転入を促すためのまち・ひと・しごとの継続した取り組みと、結婚を促進するための取り組みや子育て環境のさらなる改善に取り組んでいくことが重要であると思</u>います。</p>	<p>【若い世代の転入、婚活支援関係】</p> <p>・国立社会保障・人口問題研究所が実施した「第15回出生動向基本調査（独身者調査）」によると、結婚に踏み切れない理由の一つとして、経済的理由が挙げられ、その中でも結婚後の新生活の住居等に係る資金が挙げられていたことから、令和3年度より、岩手県と連携し、39歳以下でかつ世帯年収540万円以下の新婚世帯に対して、新生活に係るスタートアップ資金に支援を実施いたします。また、引き続き、岩手県、関係団体等と連携し、情報発信や出会いの機会創出などの婚活支援を進めてまいります。</p>	定住推進課	<p>(P30-31) 基本目標3 重点方針①ーア ・婚活支援団体育成 事業</p>
			<p>【出生数の維持関係】</p> <p>・妊娠前相談により不妊や女性のライフスタイル等に関わる多様な悩みに対応した個別での相談支援を行っています。</p>	健康づくり課	<p>(P30-31) 基本目標3 重点方針①ーイ ・母子保健事業</p>

No.	関連資料	委員からの意見（下線部：要旨）	回答	回答担当課	第2期総合戦略 素案該当項目
40	資料1	(前項の続き)	<p>【子育て環境関係】</p> <p>・市では、No.26の意見に対する回答に記載した事業のほか、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを目的に、幼稚園・保育園・認定こども園・小規模保育事業所などを利用する児童の保護者の経済的負担軽減として、第3子以降の保育料等の補助を国の減免制度を拡充し、当該年度に18歳である者以下を第1子と数えて保育料等の全額又は半額を補助する事業や、私立幼稚園等に在園する2歳児の保育料等を補助する事業を市独自に実施しているところです。また、市内のイベント等において乳幼児の授乳やおむつ交換を行える「移動式赤ちゃんの駅」を無料で貸し出しております。これらの事業を継続して取り組み、子育て環境の充実を図ってまいります。</p>	こども課	(P32-36) 基本目標3 重点方針②ーア
41	資料2-1	<p>・花巻市にしごとをつくり、花巻市への新しい人の流れを作ることに關しては、コロナ感染症拡大により都市一極集中の考え方に変化が出てきており、<u>本社または拠点部署の誘致等により、花巻市に新たな働く場所を増やしていくという取り組みも行っていくべきではないかと考えます。</u>パソナの淡路島への本社移転は参考になる取り組みと考えます。</p>	<p>・平成28年12月に「花巻市地方活力向上地域における固定資産税の課税免除等に関する条例」を制定し、企業の本社機能移転等を促しているところです。</p> <p>これまでも県や関係機関との連携・協働で企業誘致活動を展開しておりますが、ご意見にあります本社機能等の移転の推進については、新規はもとより、既に市内に立地いただいている企業の本社機能等の移転にも取り組み、市内の雇用場所の確保と産業振興につなげてまいります。</p>	商工労政課	(P27-28) 基本目標2 重点方針②ーア ・企業誘致推進事業
42	資料2	<p>・移住・定住の推進に關しては、30歳～59歳までの転入超過が改善していることは評価できますが、60歳以上に関しては令和元年度は大きく改善されておりますが、安定した数値ではないようにも見られます。</p> <p>・就職等で県外に転出していた方々が定年を迎え、<u>花巻に戻っていただくことを推進する取り組みも必要ではないか</u>と思います。そのためには、<u>老後の働く場所の確保や安心安全な暮らしを守る取り組みを進める必要があります。</u></p> <p>・将来の介護について、身体的な介護のほか本人の意思で財産を守ることができることなど、<u>成年後見制度やそれに代わる支援施策の取り組みについても、花巻を選択する大きな要素になる</u>と思います。また、市民にとっても大きな安心につながるものであると考えます。</p>	<p>【老後の就労関係】</p> <p>・高齢者の就労や就労場所の確保が難しい状況にあることから、市では、市内在住の高齢者の雇用や定住推進に向けて、岩手県や関係機関・団体と連携して取り組んでおり、今後も高齢者の雇用に関し、ハローワーク花巻や県などと共有を図り、就職に関する相談体制を充実させてまいります。また、高齢者の就業を支援している花巻市シルバー人材センターとも連携し、高齢者が有する知識や経験を活かせる環境を整備してまいります。</p>	商工労政課	(P22-23) 基本目標1 重点方針④ーア ・就労支援事業 (P27-28) 基本目標2 重点方針②ーイ ・就労支援事業
			<p>【老後の就労関係】</p> <p>・市では、老後の働く場所の確保に対する支援として、高齢者の生きがいづくりや社会参加の促進につながる、就労の場を新たに立ち上げる団体に対し、「高齢者生きがい就労創出支援事業」により補助金を交付しているほか、高齢者が、地域における生活支援の担い手等として広く活動できるよう、活動の母体となる生活支援の取組団体の拡大を進めるとともに、就労的活動を希望する高齢者と、生活支援の取組団体や介護事業所等のマッチング等に取り組む中で、高齢者の就労的活動を支援してまいります。</p>	長寿福祉課	(P22-23) 基本目標1 重点方針④ーア ・高齢者社会参加活動推進事業

No.	関連資料	委員からの意見（下線部：要旨）	回答	回答担当課	第2期総合戦略素案該当項目
42	資料2	(前項の続き)	<p>【成年後見制度等の支援施策関係】</p> <p>・成年後見制度について、花巻市保健福祉総合計画、花巻市高齢者いきいきプラン、花巻市障がい福祉計画に記載し推進を行うとともに、国が示しております「市町村成年後見制度利用促進計画」に沿って権利擁護の活動を行っている市内法人や弁護士、司法書士などの専門職と連携し、制度を担う人材の確保を進め、法人後見や市民後見など利用者本人にあった権利擁護制度の利用に向けた検討などを行う地域連携ネットワークの構築や、その中核的な役割を担う中核機関の令和4年度からの設置に向けた準備を行いながら、成年後見制度を本人らしい生活を守るための制度として利用できるよう取り組んでまいります。</p>	地域福祉課	—
43	資料2	<p>・新型コロナ感染症拡大により、交流人口の衰退は停滞した状況となっておりますが、インバウンドも含めコロナ終息後をにらんだ取り組みも進める必要があると思います。</p> <p>・インバウンドは、コロナ終息後数年を要すると思いますが、コロナ対策が大きく成功している台湾については、早期の誘致の対象になるものと思います。</p> <p>・終息してから動くのではなく、<u>終息する前から対策を講じておく必要があるように考えます。</u>また、<u>インバウンド客が戻ってくるまでは、国内旅行者の誘致を強力に進める必要があり、観光の再構築により交流人口から得られる外貨を獲得し、地域経済を復興させていく必要がある</u>と思います。</p>	<p>・ご意見のとおり、感染症が終息する前からインバウンド対策を講ずる必要があると考えておりますことから、令和2年度末までに、外国人観光客受入環境整備として、音声翻訳機の設置（市内観光関連公共施設11か所）、観光施設等のトイレ洋式化（6施設15基）、観光施設へのQRコード決済導入（市内観光施設8か所）、（一社）花巻観光協会が実施する外国人観光客誘致促進事業に対する補助等を実施したところです。</p> <p>令和3年度においては、外国人観光客誘致を促進するため、3市1町（花巻市、遠野市、奥州市及び平泉町）連携による台湾現地PR、旅行博・商談会への出展、ツーリズムEXPOジャパン等の国内外で開催される商談会への参加、日本政府観光局（JNTO）や北東北三県観光立県推進協議会等を通じた外国人観光客誘致、（一社）花巻観光協会が実施する外国人観光客誘致促進事業に対する継続補助等を実施することとしております。</p> <p>国内旅行者の誘致を強力に進めることにつきましても、必要と考えておりますことから、令和2年度に実施した「温泉宿泊施設等利用促進事業」を令和3年度においても引き続き実施することとしております。</p> <p>加えて、令和3年度においては、東北デスティネーションキャンペーン推進事業やワーケーションを活用した観光、滞在型観光の推進、遠野市と連携した「観光地受入れ体制向上事業」の実施等を予定しており、インバウンド対策や国内旅行者の誘致を進めてまいります。</p>	観光課	<p>(P14-15)</p> <p>基本目標1</p> <p>重点方針②ーア、イ</p> <p>・東北デスティネーションキャンペーン推進事業</p> <p>・観光情報発信事業</p> <p>・外国人観光客誘致促進事業</p>

No.	関連資料	委員からの意見（下線部：要旨）	回答	回答担当課	第2期総合戦略素案該当項目
44	資料1	<p>・市の助成拡大や支援が増えた事により在住者は非常に住みやすいとの意見も多い。特に近隣市への勤務を行う在住者は花巻を選ぶポイントと言われる。しかしその一方、買い物や娯楽となると盛岡や北上など市外に出る事も多いとのこと。</p> <p>・市としては助成や支援が近隣市より良いので、自然減の増加をおさえる事や、社会増を求めるのであれば、産業や企業誘致も必要だが、<u>医療や教育のレベルやキャパシティーを落とさない事は重要。</u></p> <p>・子育て支援の良さは講演などや紙面でも展開と推進を希望。</p>	<p>【教育関係】</p> <p>・市内小中学校の学力は県とほぼ同等のレベルにあり、特に中学校はここ数年上昇傾向にあります。また、不登校児童生徒の出現率は全国や県より低い傾向で推移しております。体力については、中学校の部活動に目標を持って取り組む生徒が多く、県や全国に比べて体力テストの点数も高い傾向にあります。今後も引き続き、児童生徒がいきいきと学校生活を送ることができるよう努めてまいります。</p>	学校教育課	—
			<p>【子育て支援関係】</p> <p>・花巻保健センター内に設置した子育て世代包括支援センターが窓口となり、関係機関をつなぎながら、妊産婦や乳幼児の育児等への相談対応、必要な方を必要な支援につなげ、妊娠期から子育て期にわたり切れ目のない支援を行っています。また、生後4か月までの乳児がいる家庭を全戸訪問し、子育てに関する情報提供を行うとともに、母と子の心身の状況や育児環境の把握を行い、育児支援を行っています。</p> <p>これから出産、育児を迎える妊婦及びその家族が、妊娠、出産、育児等に関する具体的な知識を学び安心して出産、育児を迎えられるようパパママ教室を開催しております。これら子育て支援の施策について、市ホームページや広報誌などを通じて、今後も積極的に広報してまいります。</p>	健康づくり課	(P30-31) 基本目標3 重点方針①ーイ (P33-36) 基本目標3 重点方針②ーイ
			<p>【医療関係】</p> <p>・毎年、中部保健所が主催する岩手中部保健医療圏医療連携推進会議において、地域医療に必要な病院機能の連携や必要な病床数などを検討しており、必要に応じて要望等を行っております。</p> <p>・花巻市内の地域医療の中核となる総合花巻病院は、花巻市等からの補助金支援を受けて令和2年3月に新病院を開院し、入院病床198床の規模で急性期から回復期までの診療に対応しており、かかりつけ医として専門治療を要する重症患者の専門的治療を行う病院への確に紹介していることに加えて、急性期の専門的治療を終えてリハビリ等の回復期治療を行う患者の円滑な受入れを行っております。</p>	地域医療対策室	(P30-31) 基本目標3 重点方針①ーイ

No.	関連資料	委員からの意見（下線部：要旨）	回答	回答担当課	第2期総合戦略素案該当項目
45	資料2	<p>・目標を掲げた中で粗付加価値率や出生率、婚姻数が伸びていない。子育て支援も充実させてきているが、効果はあるものの新しい世代などが少子化であることもあり、バランスが取れなくなっている傾向がありそうだ。</p> <p>・地方企業（中小）も人材の取得もしぶくなっている所もあり、市としての産業展開も進めていく必要があると考える。</p>	<p>・市内の高校卒業予定での就職を希望する高校生のうち、県内に就職を希望する生徒の割合は、令和2年4月調査時点の73.5%に対し、令和3年2月末時点で88.3%と14.8ポイント上昇し、県内就職を希望する地元志向が強くなっているものと考えます。</p> <p>市内事業所の雇用抑制により就労機会が確保ができなくなり、市内経済や市民生活へのマイナスの影響が生じ、結果的に将来への不安が生じる可能性が懸念されることから、若年者を始め、女性や高齢者も働きやすい環境を整備することが必要と考えております。</p> <p>・現在、市ではコロナ禍の対策として、国の雇用調整助成金への上乗せ補助の実施などを通じた市内事業所の雇用維持に向けた支援に加え、コロナ禍で就労の場を失った方を正規雇用した市内事業所へ奨励金を交付する制度を創設しておりますが、今後も市内のコロナ禍の状況や雇用動向などを随時確認しながら、市内事業所の人材確保と雇用維持に資する支援策を検討、実施したいと考えております。また、企業誘致を通じて、雇用の場の確保や定住及び交流人口の拡大等につなげてまいります。</p>	商工労政課	(P22-23) 基本目標1 重点方針④ーア (P27-28) 基本目標2 重点方針②ーイ
46	資料2-1	<p>・KGI、KPIの達成率は改善している所もあるが、「△」の分析・改善が重要と考える。</p>	<p>・平成27年度～令和元年度までの取組に対する総合評価を踏まえ、必要に応じて第2期総合戦略では指標を見直し、改善を図ってまいります。</p>	秘書政策課	—
47	資料1	<p>・人口動態で、減少傾向が続く社会増減が令和元年度に増加したことに関し、近隣市への新規工場立地の影響だけでないことは令和2年の参考数値からも分かるが、そこを捉えて「社会増減が改善」という表現には若干違和感がある。</p> <p>・また県内の純異動数の推移を見れば、近年の転入増加は県央、県南のほか、宮古市や大船渡市、釜石市など沿岸被災地からの転入が目立つことも無視できないのではないかと。</p>	<p>・社会増減は、平成30年度まで減少が続いていたなかで、令和元年度に増加に転じ、令和2年も社会増が継続する見込みであることから、社会増減が改善していると考えております。</p> <p>・沿岸エリアからの転入については、従来より多いことは把握しているところですが（参考資料②）、転出超過の傾向にあった県央エリアからの転入が、平成30年度よりプラスに転じていることが特徴的であると捉え、今年度の効果検証におけるポイントとして記載したところです。</p>	秘書政策課	—
48	資料1	<p>・(No. 47の続き)いずれ社会増の要因として移住・定住に関わる各種施策の効果が表れているとすれば、新型コロナウイルスを前提とした「新しい生活様式」や働き方の変化など社会の動向を踏まえつつ、特に将来的な人口増や地域活性化に重要な子育て世代を中心とした若者層にとって一層魅力のある支援策の充実強化を期待したい。</p>	<p>・平成27年度より、専門部署を設け、住む・働く・育てるの各分野について、市への移住定住の支援策を充実させ、令和3年2月末現在で450名ほどの移住及び定住につながっています。また、県内でもいち早く移住定住支援を開始したことにより、支援策が充実している自治体としての認知度も向上していることから、引き続き、移住定住希望者や移住した方から意見をうかがいながら、支援策を充実させてまいります。</p> <p>さらに、改めて、若い世代をターゲットとして明確化し、ターゲットに届くPR活動を引き続き進めてまいります。</p>	定住推進課	(P25-26) 基本目標2 重点方針①ーア ・移住・定住促進等対策事業 ・シティプロモーション推進事業 ・定住促進事業

No.	関連資料	委員からの意見（下線部：要旨）	回答	回答担当課	第2期総合戦略素案該当項目
49	資料2	・成果指標の達成状況のうち、防災危機管理体制の充実にし、消防団員の充足率が目標値を下回り年々低下傾向にある中で、消防団員の勧誘キャンペーン回数が目標値4回に対し、実績値も毎年度4回で変わりなく、 <u>それでも達成率100%ということ</u> で評価が◎になっていて、果たしてそれでいいのかと思ってしまう。	・本指標は市の活動量を示すもので、施策の効果を適切に把握できない指標と考えますので、第2期総合戦略では、適切な指標の設定を検討しております。	秘書政策課	全体
50	資料2	・施策の方向性の「地域の防災力を向上する」は「地域の防災力が向上する」、もしくは「地域の防災力を向上させる」が適切ではないか。	・第2期総合戦略策定に当たり、ご指摘のとおり「地域の防災力を向上させる」へ修正を検討中です。	秘書政策課	(P46) 基本目標4 重点方針③ーア
51	資料2	・基本目標に対する重要目標達成指標の「防災・減災対策を安全・安心と思う市民の割合」が目標値、基準値とも下回る実績値となっている点も、特に東日本大震災の発生から10年となる節目に当たり、 <u>「防災に強いまちづくり」を目指す自治体としては改善に向けて早急に取り組むべき課題</u> と考える。	・花巻市まちづくり総合計画第3期中期プランに掲げた「防災力の強化」のため、令和2年4月に策定した「花巻市国土強靱化地域計画」に基づき、大規模地震等への対策、流域治水対策、道路施設の老朽化対策、小中学校の老朽化対策など、インフラ施設の強靱化を進めております。 また、災害に備えるための避難対策等については、避難所等における新型コロナウイルス感染症対策をはじめ、必要な食料や資機材の備蓄、地域防災力向上のための自主防災組織等への活動支援、ハザードマップの改定や配布、出前講座、ホームページ、コミュニティFM等を活用した防災に関する情報の周知を行って来たところでありますが、今後は機会を捉えてさらなる情報発信に努めてまいります。 さらに、マイ・タイムラインの推進による市民一人ひとりの防災意識の醸成等にも取り組んでまいります。	防災危機管理課	(P46-47) 基本目標4 重点方針③ーア ・避難対策事業
52	資料1	・人口動態の自然増について、結婚や出産についての環境改善についての医師確保や安心・安全な出産とその後のケアに関する施策を継続してお願いしなければならぬと思います。	【婚活支援関係】 ・国立社会保障・人口問題研究所が実施した「第15回出生動向基本調査（独身者調査）」によると、結婚に踏み切れない理由の一つとして、経済的理由が挙げられ、その中でも結婚後の新生活の住居等に係る資金が挙げられていたことから、令和3年度より、岩手県と連携し、39歳以下でかつ世帯年収540万円以下の新婚世帯に対して、新生活に係るスタートアップ資金に支援を実施いたします。また、引き続き、岩手県、関係団体等と連携し、情報発信や出会いの機会創出などの婚活支援を進めてまいります。	定住推進課	(P30-31) 基本目標3 重点方針①ーア ・婚活支援団体育成事業
			【出産・子育て支援関係】 ・産後ケア事業、産前・産後サポート事業を実施し、妊産婦が抱える妊娠、出産などの悩みについての相談、退院直後の母子に対する心身のケアを実施しています。また、母親同士の仲間づくりを促し、孤立感を解消し安心して妊娠期を過ごし、育児ができるようサポートしており、今後もこれらの施策を継続していきます。	健康づくり課	(P30-31) 基本目標3 重点方針①ーイ ・母子保健事業

No.	関連資料	委員からの意見（下線部：要旨）	回答	回答担当課	第2期総合戦略素案該当項目
52	資料1	(前項の続き)	<p>【医師の確保関係】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・岩手県内における医師の確保に関しては、岩手県が令和2年3月に医師確保計画を定めて取り組んでいます。 <p>医師の確保に関しては、医療法において都道府県が計画を定めて取り組むこととされていることに加えて、今後予定されている医師の働き方改革により、特に産科の集約化が進む可能性もある中、市町村が単独で医師確保に取り組んでも効果は薄いといえます。</p> <p>このことから、現在参画している市町村医師養成事業において産科医を目指す医学生への奨学金制度の活用に関する周知と、岩手中部保健医療圏の病院への養成医師の配置要望をしていくほか、妊産婦の産科医療機関への交通費支援を継続して行ってまいります。</p>	地域医療対策室	(P30-31) 基本目標3 重点方針①ーイ ・地域医療ビジョン推進事業 ・妊産婦交通費支援事業
53	資料1	<ul style="list-style-type: none"> ・社会増について、転入の理由の把握はどの程度できているのでしょうか。転入手続きに理由欄はないので受付時の会話とかでしょうか。アンケートはとっていないように思いますが、とってもいいのでは。 ・転勤による転入では管理職になると住所移動が多く求められることも年齢が高い人の転入の一つになっているか。 ・いずれ、人口については右肩上がりにならなくても現状維持になるようにしたいものです。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年までは、転入・転出の手続きを行う際、アンケート調査の依頼を行ってきましたが、回答率が10%台と低調だったことから、中止とした経緯があります。 <p>今後、移住・定住支援制度利用者を対象に、転入理由等を含んだ移住に係るニーズ調査を実施する予定ですが、それも含めて異動理由の把握方法を検討してまいります。</p>	秘書政策課	—
54	資料2	<ul style="list-style-type: none"> ・花巻の魅力（住みやすさ、自然環境、仕事等々）での転入と転勤や離婚でのUターンとでは施策も変わると思うので、前者を充実させる施策と広報活動を続けたい。「いいとこ花巻」の移住者の声も7件でなく、画像なくてももっと多くの人の声があげられるといい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度より、専門部署を設け、住む・働く・育てるの各分野について、市への移住定住の支援策を充実させ、令和3年2月末現在で450名ほどの移住及び定住につながっています。また、県内でもいち早く移住定住支援を開始したことにより、支援策が充実している自治体としての認知度も向上していることから、引き続き、移住定住希望者や移住した方から意見をうかがいながら、支援策を充実させてまいります。 <p>さらに、改めて、若い世代をターゲットとして明確化し、「いいとこ花巻」や「まきまき花巻」などの専用のポータルサイトを充実させ、ターゲットに届くPR活動を引き続き進めてまいります。</p>	定住推進課	(P25-26) 基本目標2 重点方針①ーア ・移住・定住促進等対策事業 ・シティプロモーション推進事業
55	資料1	<ul style="list-style-type: none"> ・特に意見はありません。 <p>若者が生きがいをもって働ける産業や職場があり、安心して子育てできる魅力ある街づくりを進め、花巻市の人口流出に歯止めがかかることを期待しています。</p>			

No.	関連資料	委員からの意見（下線部：要旨）	回答	回答 担当課	第2期総合戦略 素案該当項目
56	資料 1	<p>・花巻は子育てするには満足だが、それは高校まで。その後の人生を考えると今の花巻に期待できない。働く場があり、賑わいを実感できる町なら他には行かないと思う（昨年、高校生の保護者の声）。同様の声は多くあると思うが、昨年からのコロナの問題でテレワーク等、働き方もこれから変わって来ると思う。</p> <p>・移住、定住支援制度を広く発信し、空き家の活用をさらに勧めることも大事と思う。</p>	<p>【就労支援、働き方、働く場所、賑わい関係】</p> <p>・市では、就職に関するカウンセリングのほか、職業意識の啓発や適性診断など通じて就職を支援する「ジョブカフェはなまき」を花巻駅前に開設しているほか、市役所近くの「ハローワーク花巻」では、職業紹介や求人情報の提供や就職に関する相談などを実施しており、今後も連携した就労支援を進めてまいります。</p> <p>・商業の維持・振興の視点としては、既存商店街などの憩いの場づくりのほか、賑わいづくりイベントへの補助や、都市機能誘導区域内を含む中心市街地における未利用店舗を活用した新規出店に係る経費の補助を実施しており、まちなかでの起業を目指す方々やリノベーションによるまちづくりを志向する方々などへの情報提供を通じて、当該エリアの商業の維持・振興に努めているところです。</p> <p>・市内事業者と取引のある市外の製造業へ工場等の新設や岩手県内への進出意向等のアンケート調査を令和3年2月に実施したところ、速報値で増設や移転の計画がある企業は13社、うち岩手県内への立地意向の企業は3社となっております。</p> <p>今後も市内の高校生や大学生等の地元企業への就業や定着率向上を図るほか、人材の確保に向けて、花巻公共職業安定所、花巻雇用開発協会等の関係機関と連携するとともに、岩手県と連携した県内就職の促進やU I J ターンによる人材確保に取り組んでまいります。</p>	商工労政課	<p>(P22-23)</p> <p>基本目標 1 重点方針④ーア ・就労支援事業 (P27-28)</p> <p>基本目標 2 重点方針②ーイ、ウ ・就労支援事業</p>
			<p>【移住・定住支援制度の発信関係】</p> <p>・平成27年度より、専門部署を設け、住む・働く・育てるの各分野について、市への移住定住の支援策を充実させ、令和3年2月末現在で450名ほどの移住及び定住につながっています。また、県内でもいち早く移住定住支援を開始したことにより、支援策が充実している自治体としての認知度も向上していることから、引き続き、移住定住希望者や移住した方から意見をうかがいながら、支援策を充実させてまいります。</p> <p>さらに、改めて、若い世代をターゲットとして明確化し、ターゲットに届くPR活動を引き続き進めてまいります。</p>	定住推進課	<p>(P25-26)</p> <p>基本目標 2 重点方針①ーア ・移住・定住促進等対策事業 ・シティプロモーション推進事業 ・定住促進事業</p>
			<p>【空家の活用関係】</p> <p>・空家の活用策としては、これまでは空き家バンク事業を主体として行ってまいりましたが、令和3年度から、新たな取組として、空家を解体し、その場所に住居や店舗を新築することを条件に、空家の解体費の一部を補助する制度を創設いたします。</p> <p>この制度を活用することにより、空家が減少し、居住環境が向上することを期待しております。</p>	建築住宅課	<p>(P25-26)</p> <p>基本目標 2 重点方針①ーア ・空家等対策事業 (P38, 41)</p> <p>基本目標 4 重点方針①ーア ・空家等対策事業</p>

No.	関連資料	委員からの意見（下線部：要旨）	回答	回答担当課	第2期総合戦略素案該当項目
57	資料1	・妊産婦交通費支援の補助も大変ありがたいと思っていると思うが、 <u>安心して出産できる産院の整備を望まれると思う。</u>	<ul style="list-style-type: none"> 施設整備に関する補助金支援に関しては、既に岩手県において補助金支援制度を実施しております。 市では、令和元年9月から助産師等確保対策事業を開始し、お産に必要な助産師・看護師の確保のための補助金支援、資金貸付を行っており、制度を利用し就職した方は令和3年2月末現在で3人となっております。 今後予定されている医師の働き方改革により、特に産科の集約化が進む可能性もある中、市町村が単独で医師確保に取り組んでも効果は薄いことから、妊産婦の産科医療機関への交通費支援に加えて、現在参画している市町村医師養成事業において産科医を目指す医学生への奨学金制度の活用に関する周知を行い、岩手中部保健医療圏の病院への養成医師の配置について今後も必要に応じて要望してまいります。 	地域医療対策室	(P30-31) 基本目標3 重点方針①ーイ ・助産師等確保対策事業 ・妊産婦交通費支援事業
58	資料2-1	・実績値が基準値に比べ、停滞又は後退している△の部分は、後退させてはならないと思う。	・平成27年度～令和元年度までの取組に対する総合評価を踏まえ、必要に応じて第2期総合戦略では指標を見直し、改善を図ってまいります。	秘書政策課	全体
59	資料2-1	・(No. 58の続き)特に重点方針②「地域で学び、育ち、自主的に進めるまちづくり」(ア、イ)は市民が皆意識して少しでも良い方向に進まなければ…と思う。	<ul style="list-style-type: none"> アの市民講座に係る指標については、市民の生涯学習活動を進めるためには、学習や活動のための環境づくりが必要と捉えており、生涯学習講座やサークル団体等に関する情報や、講師の情報についてSNS等を活用した広報媒体の拡充を図るとともに、若者の生涯学習活動への関心が低い現状があることから、原因を分析しながら、若者向けの講座を企画するなど課題に向けた新たな取組を行います。 イのファシリテーション研修会に係る指標については、研修会は開催しなかったものの、地域づくりサポート事業での中間支援組織の支援により、ワークショップの中でファシリテーターの役割について学ぶ機会をもつことができ、コミュニティ会議を含めた各種団体の会議において合意形成を図るファシリテーターの役割や手法に取り組んでいるものと認識しており、「多くの市民が自主的にまちづくりを進める環境をつくる」ことについては引き続き取り組みます。 	地域づくり課	(P42-45) 基本目標4 重点方針②ーア、イ ・生涯学習講座開催事業 ・地域づくり活動推進事業
60	資料2-1	・市内企業見学バスツアーへの参加事業所数は、思ったより少ないと感じた。	<ul style="list-style-type: none"> 参加事業所数は少ないものの、参加事業所や参加者のアンケート結果から、事業そのものの反応は悪くないと認識しております。 今後は、市内事業所や参加者のニーズの把握と開催時期や内容を随時検討し、より効果的な取組としてまいります。 	商工労政課	—
61	H30効果検証	・要旨に対しての回答語尾に「…まいります」が少々気になりました。山積する課題の他に、と思うと貴重な意見として受け、すぐ出来る事に対しては「まいります」でもいいと思いました。	・今後のご意見に対する市の考え方や取組状況が分かるような表現となるよう改善いたします。	秘書政策課	—